

生駒市：“自治体新電力×コミュニティの力”で新たな脱炭素住宅都市モデルの実現

脱炭素先行地域の対象：12自治会の全域、公共施設群、民間施設群
 主なエネルギー需要家：戸建住宅5,384戸、自治会集会所107施設、民間施設37施設、公共施設87施設
 共同提案者：いこま市民パワー株式会社、国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学、TJグループホールディングス株式会社、一般社団法人市民エネルギー生駒

取組の全体像

歩いて行ける地域の交流拠点づくり(複合型コミュニティづくり)に積極的に取り組むことを要件として、全自治会を対象に行った公募により選定した12自治会や自治会集会所等を脱炭素化するため、太陽光発電や木質バイオマス発電を導入するとともに、新CISとコミュニティアプリを活用したデマンドレスポンスの実施により電気使用量の見える化と需要家への働きかけを実施し、需給バランスの向上を実現。置き配ボックスの普及強化により、ポストコロナ時代に対応した脱炭素ライフスタイルを提供し、複合型コミュニティの拡大によるコミュニティ活性化と転出抑制・転入促進を図る。

1. 民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

- ① 太陽光発電(14,390kW)をPPA・リース・買取の3つの事業モデルにより導入するとともに、木質バイオマス発電(9,980kW)を増設して地域新電力「いこま市民パワー」が先行地域内へ再エネ電力を供給
- ② いこま市民パワー株式会社が新たに導入した顧客管理システムと奈良先端科学技術大学院大学が開発したコミュニティアプリを活用したデマンドレスポンスの実施
- ③ 初期費用がかからないLEDサブスクモデルの展開により民間施設等の省エネを推進



2. 民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組

- ① グリーンスローモビリティの運行、ごみ収集車のEV化
- ② 民間主導によるEVカーシェアリングを導入
- ③ いこま市民パワーによる置き配ボックス購入支援事業を実施し、再配達に伴うCO2排出量、配送者の雇用時間の削減を図る
- ④ 民間主導によるフードドライブ・食品ロス削減の推進

3. 取組により期待される主な効果

- ① 「いこま市民パワー」による電力事業の実践と複合型コミュニティづくりの拡大を相乗的に組み合わせ、地域の脱炭素化と活性化を同時達成
- ② 公募により対象エリアを選定することで、自治会間の公平性の確保や合意形成の円滑化に加え、追加公募による先行地域の拡大が可能となる

4. 主な取組のスケジュール

